

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531242

研究課題名(和文) 学校における住教育の授業作りに有効な教材開発とその評価

研究課題名(英文) The development of effectual teaching materials for coursework of housing education in schools

研究代表者

亀崎 美苗 (KAMESAKI, Minae)

埼玉大学・教育学部・准教授

研究者番号：00531336

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学校における住教育の授業づくりに有効な教材開発を行うことを目的として、住教育に関連する既往研究データ、家庭科教育関連の基礎的資料を収集し、それらを分析することにより住教育の動向と現状を把握し、課題を明らかにした。データ収集は、既往研究のデータベース検索、家庭科教育関連雑誌のバックナンバーからの記事抽出等により行い、現状把握には全国規模のアンケート調査により、現職教員の意見を収集した。本研究における実態調査等により得られた結果を基に、教材開発を行う準備段階に至り、研究期間を区切りとして報告書を作成した。

研究成果の概要(英文)：This study is aimed at the development of effectual teaching materials for coursework of housing education in schools. We got a collection of past research data related to housing education and Home Economics in schools. By analyzing them we understand trends of housing education and present situation of home economics education's revealed problems. Data collection has been conducted by the database search of past studies and by article extraction from home economics education-related magazine's back numbers. As a way to understand the present situation we made a nationwide survey for collecting the opinions of teachers.

We created a report of this study period based on the results obtained through this research survey.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：住教育 授業づくり 教材開発

1. 研究開始当初の背景

近年、住生活基本法の制定(平成18年)に伴い、住教育の必要性が謳われ様々な取り組みが行われている。国土交通省では、長期的な住教育の視点に立ち、住生活の向上に関する子供たちの関心を高めていくため、学校での「住教育」の取組が円滑に導入できるよう作成したパンフレット『「住教育ガイドライン」(学校で住教育に取り組んでみませんか?)』を平成20年度から関係者等に無償で頒布している。また、ホームページを活用した住教育に関連する情報提供を積極的に行い、住教育の推進を図ることを謳っている。このように、現在では社会的にも住教育が求められ、様々な取り組みが行われているのにも関わらず、家庭科教育における住領域の取り扱いでは、必ずしも住教育にリンクしていない現実がある。

家庭科住領域の学術的研究は、教科教育法的なアプローチとともに、前述の住教育と称される住生活および地域性にまつわる広範囲の内容を取り上げ、個々に分析を行ったものがあげられる。この点については、かねてより家庭での住教育に加えて「学校教育における住教育」と「社会教育における住教育」という2方向から分析が行われ、それぞれの課題について言及がなされている。近年では地球規模での環境問題に対して個人の生活レベルの対応も促していることから、環境教育も住教育に含めて取り組まれており、また市民としてのあるべき姿(シティズンシップ力)を育成する取組も見られる。さらに社会的には、厳しい経済状況の中、居住権という考え方に対する家庭科教育内での取り扱いを検討すること、災害時における防災・減災教育も不可欠な要素といえる。

2. 研究の目的

学校教育における住教育の具体的な指導指針(ガイドライン)は作成されたものの、浸透度においてまだ途上にあり、住教育の情報的一般化と授業作りなどの具体化がこれからの課題である。本研究の目的は、学校教育において家庭科における住領域の取り扱いが難しいとされる現状を踏まえ、その内容充実を目指し、調査により学校現場のニーズを把握し、具体的な授業作りに資する教材開発を行うことにある。

家庭科教育における住居領域の取り扱いは、時間的にも限られ、実施の困難さから現場の教員側から敬遠されている現状がある。また、家庭科の時間数が減ったことに伴い、住領域の時間数の確保はさらに困難になってきている。

本研究では、家庭科教育における「住領域」の内容とともに、「住教育」全般に関して、教員養成を行う大学側および現場の教員側でそれぞれどのような問題意識を持ち、どういったアプローチをしているのかを把握した上で、住領域の教育内容について有効な教

材開発をはかることを目指して研究を開始した。また、その教材を活用しながら新指導要領の内容を踏まえた家庭科住領域の授業計画を提案し、その有効性を検証することを目標とする。

本研究の研究課題として、主に以下の点が上げられる。

- (1) 住教育をめぐる社会的動向の把握
- (2) 教員養成機関(大学)での住教育の実態把握
- (3) 教育現場(学校)での住教育の実態把握
- (4) 住教育情報の共有化と授業づくりに向けた具体的教材等の提案とその評価

3. 研究の方法

前出の研究課題における(1)住教育をめぐる社会的動向の把握については、まず、主に文献および資料収集を行い、既往の研究成果を整理、体系化する作業を行った。具体的には、Cinii論文検索機能を用いて文献のリストアップを行い、住教育関連の論文等(287編)を収集し、また、家庭科教育に関する主な雑誌として「家庭科教育」および「家庭科研究」の1990年以降のバックナンバーより、家庭科住領域に関する授業実践及び住教育関連記事をリストアップし、その全てを収集した上で、分類整理を行った。これらと並行して(2)教員養成機関(大学)での住教育の実態把握に関しては、全国教育大学協会に所属する大学(52校)を対象として、大学毎に公開している授業シラバスの内容を調べ、カリキュラムおよび授業内容等の把握を試みた。(3)教育現場(学校)での住教育の実態把握に関しては、全国の都道府県庁所在地の全中学校の家庭科担当教諭を対象にアンケート調査を行い、調査結果は統計的に集計分析を行った。さらに一部対象校には聞き取り調査等を実施することにより、現状と課題を明確化することとした。(4)住教育情報の共有化と授業づくりに向けた具体的教材等の提案とその評価については、各データから得られた情報を基に教員間での情報共有化に向けてデータベース構築を行う。また、調査結果を参考に有効な教材作成を行い、活用・評価へと段階を進めることを目指す。

4. 研究成果

(1) 住教育をめぐる社会的動向の把握
収集した既往研究の分類整理とともに、情報共有化のためのグループページを立ち上げ、現段階では研究者間での共有を行っている。次の段階として、これらを広く公開していくことが、今後の課題である。また、動向把握のまとめとして、データ分析結果を公表していく予定である。

(2) 教員養成機関(大学)での住教育の実態シラバスデータも上記と同様にデータベース化して共有しており、内容についてはデータマイニングを用いて分析を行い、結果を

公表する予定である。また、大学における住教育の詳細把握に向け、カリキュラム内容、教科名、単位数、学生の現状等に加えて大学（講座）自体の地域との連携の実態・意向までを含めた内容で補足調査を行うことが今後の課題である。

(3)教育現場（学校）での住教育の実態

本研究では、中学校現場における住教育への取り組みの現状を把握するために全国の県庁所在地にある公立中学校（1892校）の家庭科担当教員を対象とした郵送によるアンケート調査を平成25年10月中旬～12月上旬に行い、有効回収数は210部であった。調査結果の概要を以下に報告する。

調査対象者の属性

対象者の属性として、年齢は40～50歳代が多くなっているが、家庭科指導年数は10年未満が3割と最も多くなっていた。家庭科担当クラス数は10～20未満が最も多く、家庭科以外の教科を担当している人も3割以上みられた。

住領域の授業時数

3年間での住領域の総授業時数は「6～8時間」が35.6%で、最も多くなっていた。次いで、「8～10時間」が20.2%、「10～12時間」が19.6%であった。平均授業時数は7.8時間であり、5.7%の教員は住領域の授業を全く実施していなかった。授業時数の満足度についてみると、44.8%の教員が不足を訴え、ちょうどよいと回答した教員は48.6%であった。それぞれの平均授業時数を算出すると、不足と回答した教員は、5.9時間、ちょうど良いと回答した教員は8.6時間であった。これら住領域の授業に加え、「生活の課題と実践」を住領域で行っていると回答したのは全体の3割であった。

住領域の授業で用いる教具

住領域の授業で用いる教具については、図1に示すように「教科書」が最も多く89.9%、次いで「ワークシート」が76.9%、「平面図」が43.8%、「書籍・資料」が43.8%、「チラシ・広告」が40.2%でした。身近で手に入りやすいものを授業の教材として使う場合が多い傾向であった。「鳥瞰図」は、「平面図」に比べて18.3%と低く、その理由としては、使い勝手の良い鳥瞰図がないこと、生徒の住環境に近いようなイメージしやすいものが見つかりにくいことが自由記述にあげられていた。また、騒音計や照度計、模型、疑似体験教具などの実験・実習、体験型の教具は回答が2割以下であり、自由記述には、予算の都合により、実験・実習の教具の購入が難しいことが原因として挙げられていた。

住領域の授業形態

授業形態は授業時数と関連がみられ、平均

授業時数7.8時間よりも少ない場合は、多い場合に比べて、実験・実習、問題解決的な学習、話し合い、発表など、生徒参加型の授業があまり実施されておらず、講義中心の授業が多くみられた。



図1 住領域で用いる教具

住領域の課題

住領域は他の領域に比べて苦手意識を持つ教師が43.8%と多く、教材研究に課題を感じている教師は78.6%であった。苦手意識を持つ教師は、住領域の教材研究に課題を感じている人が多く、教材選びや授業構想の点から苦手と感じていると考えられる。

住領域の教材に課題があると回答した教師は全体の8割以上にもものぼり、教材の乏しさが住領域の課題であるといえる。

学生時代の学習経験

教師が大学在学中に学んだことのある住領域の内容は、「住まいの役割」「家族がともに住まう住まい方」「生活行為と住まいの空間」「間取り」「日本の伝統的な住まいの特徴」「照明・採光」「換気・通風」が多く、「ライフライン」「地域コミュニティ」「地域での災害の備え」「災害後の住まい方」「災害発生時の対応」は学生時代に学んだ経験が少ないことが明らかとなった。学生時代に学ぶ経験が少ない内容は、教員になってから学んでいく必要があり、それらの機会としては、研修や独学が主になると考えられる。

中学生が学ぶべきであるという回答が9割を超えた項目を抽出し、教員の学生時代の学習経験と比較したのが図2である。とくに差が大きいのは「災害への備え」「災害発生時の対応」であり、これらの内容の研修の機会

を今後増やしていくべきであるといえよう。

教材研究で参考になっているもの

教材研究で参考になっているものでは「教科書の教師用指導書」が最も高く、次いで「雑誌・新聞・広告」、「インターネット」となった。教材研究では教師用指導書などのすぐに使えるもの、新聞や広告など身近で手に入りやすいものが選ばれることが明らかとなった。また、「他の家庭科教員からの情報」も4割ほどとなっており、教師間での情報交換の場を設けることで教材研究をしやすくなるのではないかと考えられる。

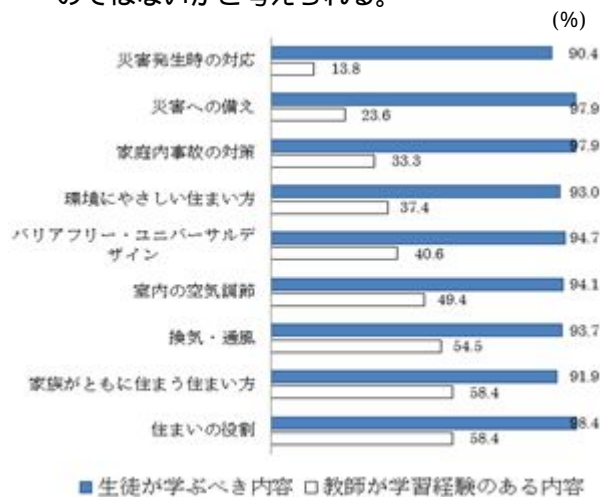


図2 生徒が学ぶべき内容と教師が大学時代に学習経験がある内容

住領域関連の研修への参加

住領域関連の研修の参加回数では、回答者の約半数が研修への参加が1回未満にとどまり、28.6%の教師は全く参加していない。住生活関連の研修への平均参加回数は3.4回であった。

参加したことがある研修の内容は「家庭科部会・研究会」が67.8%、次いで「公開研究授業」が39%であった。「民間団体の研修」や「住生活関連学会の講演会」は1割以下であり少ないことが明らかとなった。

まとめ

今回の調査では、住領域だけに限らず、家庭科全体において、授業時間数と教える内容の不釣り合いや、教員配置の問題、設備・備品などの点から、多くの課題があることが明らかとなった。住領域は、その多くの内容において生徒が学ぶ必要があると教師は思っているものの、教師自身はその内容を学生時代に学んだ経験が少ないということも明らかになった。特に、災害に関する内容は、必要性を強く感じてはいるものの、教師自身が学生時代に学んだ経験が少ないため、教師によって扱い方が大きく異なった。今後、住領域に関する研修の機会を増やす必要があると考える。さらに、使いやすい教材教具が少なく、生徒の実態にあったものが見つげにくい、

校内に家庭科教員が複数いる学校が少ないため家庭科教員同士の情報交換の場がもちにくいという課題もあり、家庭科教員のネットワークを広げ情報を共有できる場を作り、関連機関との連携がしやすい環境を整えていくことも求められるといえる。これら住領域の課題を考えると、現職教員には研修への参加の機会を、これから教員になる学生には教員養成での学びが必要であると考えられる。

(4) 住教育情報の共有化と授業づくりに向けた具体的教材等の提案とその評価

実態把握をふまえ、有効な授業作り・教材開発に向けたハード面(材料・機材等)の検討、ソフト面での(情報収集・整理・データベース化等)作業を今後も進めていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6件)

亀崎美苗、河村美穂、家庭科教科書における住生活領域の構成とその課題、日本家庭科教育学会誌、査読有、第56巻 第3号、2013、141-151

正岡さち、小谷智恵、亀崎美苗、田中宏子、島根県の小学校家庭科における住教育の実態と課題、島根大学教育学部紀要、査読無、第46巻(教育科学)、2012、53-60

正岡さち、槇原茂、福田景道、秋重幸邦・新井知生、「教科内容構成研究」授業の現状と課題、島根大学教育学部紀要、査読無、第45巻別冊、2012、7-11

〔学会発表〕(計 1件)

西村孝則、亀崎美苗、中学・高等学校家庭科「住生活領域」の研究動向分析、日本家庭科教育学会 第57回大会、ポスター発表、岡山大学、2014.6.29

〔その他〕

亀崎美苗、学校における住教育の授業作りに有効な教材開発とその評価、課題番号23531242、平成23年度～平成25年度 科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書、2014.3

6. 研究組織

(1) 研究代表者

亀崎 美苗 (KAMESAKI, Minae)
埼玉大学・教育学部・准教授
研究者番号: 00531336

(2) 研究分担者

正岡 さち (MASAOKA, Sachi)
島根大学・教育学部・教授
研究者番号: 30194161

田中 宏子 (TANAKA, Hiroko)
滋賀大学・教育学部・准教授
研究者番号: 00324559